

平成19年工業統計速報（要旨）

平成20年10月10日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

- 事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は2年連続の増加、
出荷額は327兆円、付加価値額は104兆円 -

本要旨は、平成19年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- ・ 事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は2年連続の増加
- ・ 製造品出荷額等は327兆円、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、鉄鋼、電子部品・デバイスなどが上位を占める
- ・ 付加価値額は104兆円、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、電子部品・デバイスなどが上位を占める
- ・ 1事業所当たりの出荷額は23億円、従業者1人当たり付加価値額は1300万円
- ・ 有形固定資産投資総額は4年連続の増加

<都道府県別の動向>

- ・ 事業所数は全県で減少、従業者数は29県で増加
- ・ 製造品出荷額等の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫
- ・ 製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が12県、一般機械が10県、電子部品・デバイスが5県

<トピックス>

<事業所の開業・廃業・継続状況>

- ・ 平成19年の事業所数(14万795事業所)のうち、18年に存在した継続事業所は12万4580事業所
- ・ 開業等の事業所数は1332事業所、廃業等の事業所数は3711事業所

主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
	11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
	12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
	13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
	14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
	15年	143,359	2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
	16年	141,046	1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,795	2.8	7,782,701	0.6	3,271,072	-	1,040,363	-

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注4：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注5：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

なお、平成18年との比較については、<参考>参考第1表 主要項目の推移を参照。

1. 我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

- ・事業所数は14万795事業所で、前年比2.8%と2年ぶりの減少。
- ・従業者数は778万人で、同0.6%と2年連続の増加。
- ・製造品出荷額等は327兆円で、輸送用機械(64兆円、構成比19.4%)、一般機械(35兆円、同10.7%)、化学(28兆円、同8.6%)などの割合が高くなっている。
- ・付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は104兆円で、輸送用機械(17兆円、構成比16.8%)、一般機械(12兆円、同12.0%)、化学(11兆円、同10.3%)などの割合が高くなっている。

2. 産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

事業所数

- ・2年ぶりの減少。食料品、衣服・その他の繊維製品、印刷・同関連業、金属製品、窯業・土石製品など22産業で減少、非鉄金属が増加、輸送用機械が横ばい。
- ・食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品、輸送用機械の順に多く、上位5産業で全体の5割を占める。

従業者数

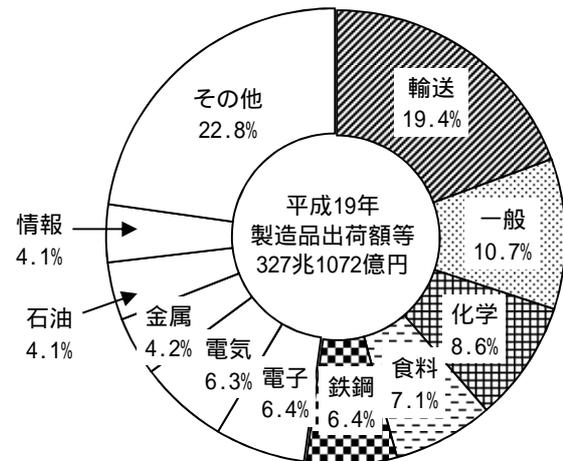
- ・2年連続の増加。輸送用機械、一般機械、電子部品・デバイス、プラスチック製品、情報通信機械など10産業で増加、食料品、印刷・同関連業、衣服・その他の繊維製品など13産業が減少、精密機械が横ばい。
- ・食料品、輸送用機械、一般機械、金属製品、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割以上を占める。

製造品出荷額等

- ・製造品出荷額等は、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、鉄鋼の順に多く上位5産業で全体の5割以上を占める。上位5業種は平成18年に7位だった鉄鋼が5位となり、5位だった電気機械が7位と入れ替わっている。
- ・1事業所当たり出荷額は、23.2億円。産業別では、石油・石炭製品、輸送用機械、情報通信機械などが多くなっている。

産業別出荷額の構成比

(従業者10人以上の事業所)



付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

- ・付加価値額は、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割以上を占める。
- ・従業者1人当たり付加価値額は、1337万円。産業別では、石油・石炭製品、飲料、化学などが多くなっている。

有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- ・有形固定資産投資総額は13.9兆円、前年比4.1%と4年連続の増加。
- ・産業別にみると、一般機械、鉄鋼、紙・パルプなど15産業で増加、情報通信機械、非鉄金属、窯業・土石製品など9産業で減少。

リース契約額・支払額(従業者30人以上の事業所)

- ・リース契約額は1兆1042億円、前年比10.7%と3年ぶりの減少。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、印刷・同関連業、情報通信機械など12産業で減少。
- ・リース支払額は1兆4221億円、同3.9%と2年連続の増加。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、輸送用機械、一般機械など10産業で増加。

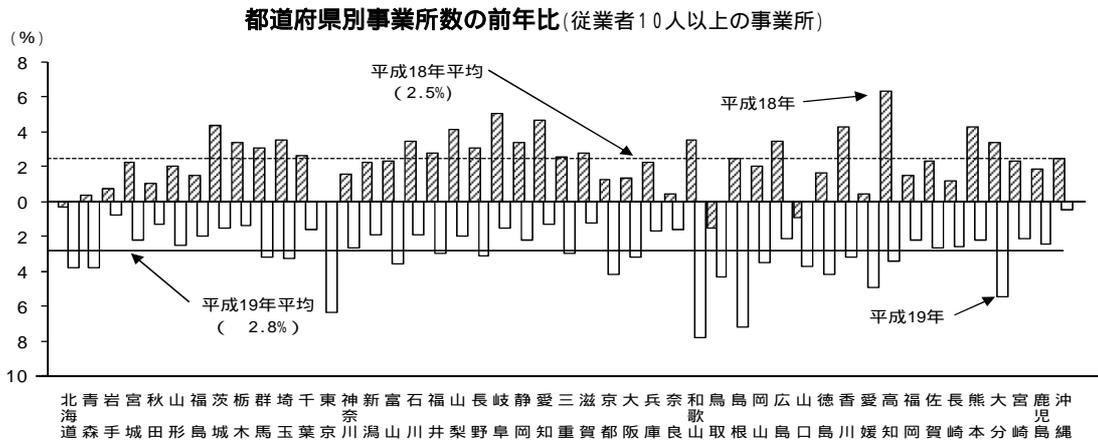
3. 都道府県別の状況 (従業者 10 人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況
(従業者 10 人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		製造品出荷額等の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
(事業所)		(人)		(億円)		(億円)	
愛知県	11,355	愛知県	810,729	愛知県	465,633	愛知県	137,776
大阪府	11,237	大阪府	456,627	神奈川県	197,684	静岡県	63,791
埼玉県	8,068	静岡県	423,606	静岡県	189,592	神奈川県	62,746
東京都	7,758	神奈川県	405,387	大阪府	168,959	大阪府	59,000
静岡県	7,085	埼玉県	392,609	兵庫県	154,308	兵庫県	50,964

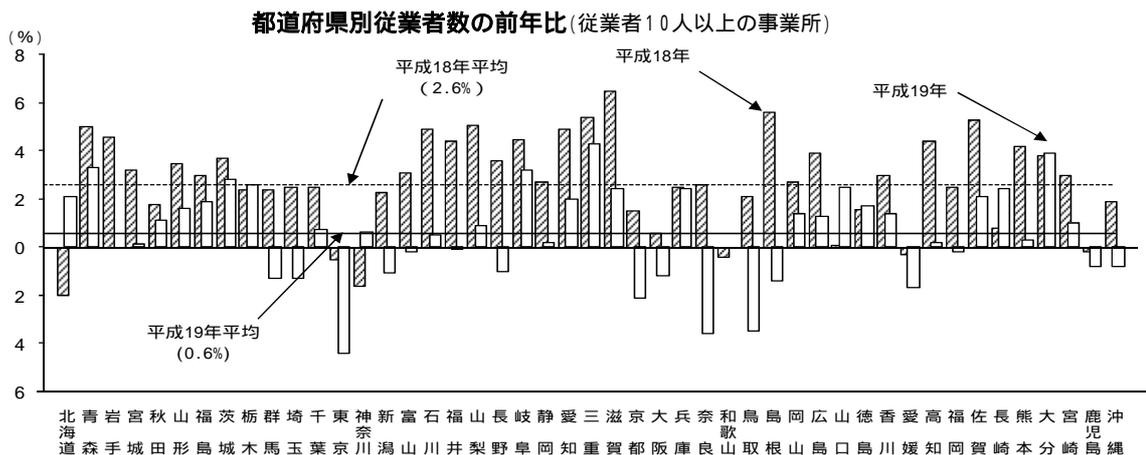
事業所数

- ・ 47 都道府県すべてで減少。
- ・ 事業所数の減少率が大きいのは、和歌山、島根、東京、大分、愛媛、鳥取、京都、徳島など。



従業者数

- ・ 29 県が増加。
- ・ 従業者数の増加率が大きいのは、三重、大分、青森、岐阜、茨城、栃木、山口など。



製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫、埼玉、千葉など。
- ・ 製造品出荷額等第 1 位産業は、輸送用機械が 12 県、一般機械が 10 県、電子部品・デバイスが 5 県。

付加価値額

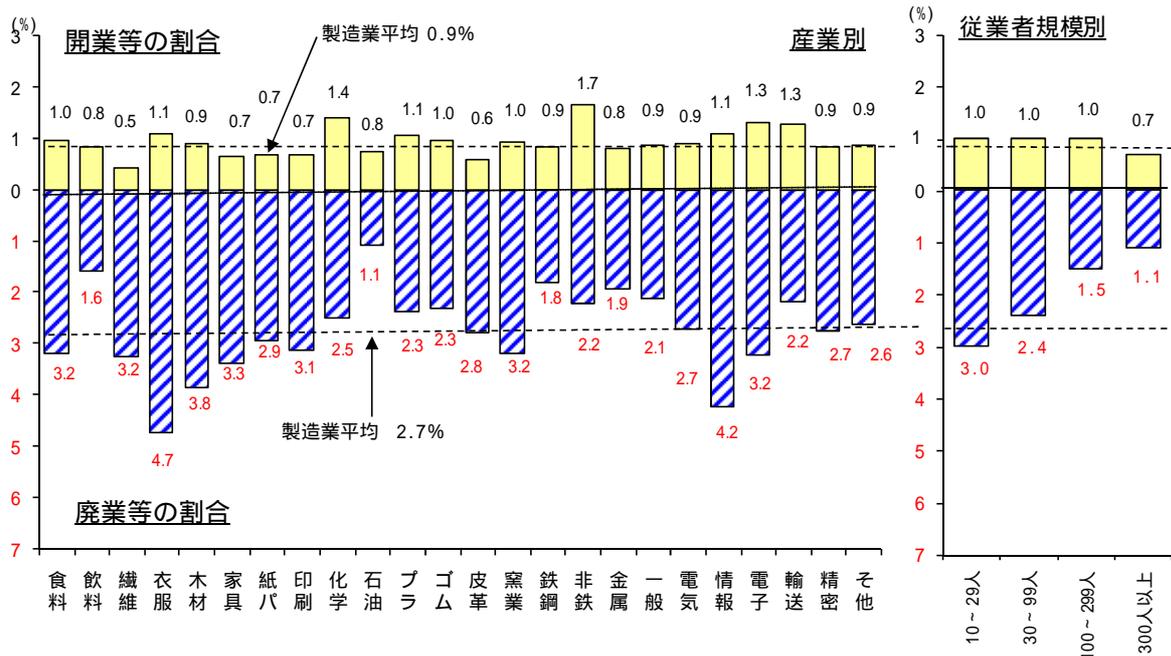
- ・ 付加価値額の大きい県は、愛知、静岡、神奈川、大阪、兵庫、埼玉、東京、千葉など。
- ・ 付加価値額第 1 位産業は、一般機械及び電子部品・デバイスが 10 県、輸送用機械が 9 県。

< トピックス >

事業所の開業・廃業・継続状況(従業員10人以上の事業所)

- ・平成19年の事業所数(14万795事業所)のうち、18年からの継続事業所は12万4580事業所。
- ・開業等の事業所数は1332事業所。
開業等の割合が高い産業は、非鉄金属、化学、電子部品・デバイス、輸送用機械など。
- ・廃業等の事業所数は3711事業所。
廃業等の割合が高い産業は、衣服・その他の繊維製品、情報通信機械、木材・木製品、家具・装備品など。

産業中分類別、従業員規模別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)



開業、廃業、継続事業所等の状況

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	事業所数	構成比(%)								
合計	143,359	100.0	141,046	100.0	133,621	100.0	136,917	100.0	140,795	100.0
開業等(転入、転業を含む)	1,562	1.1	1,621	1.1	1,449	1.1	1,840	1.3	1,332	0.9
規模上がり等	9,714	6.8	9,196	6.5	6,939	5.2	11,751	8.6	14,883	10.6
継続	132,083	92.1	130,229	92.3	125,233	93.7	123,326	90.1	124,580	88.5
規模下がり等	10,031	-	9,174	-	12,289	-	6,893	-	8,626	-
廃業等(転出、転業を含む)	4,518	3.1	3,956	2.8	3,524	2.5	3,402	2.5	3,711	2.7

注1: 開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

(平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している)

注2: 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

注3: 平成19年で捕そくした事業所は「規模上がり等」に含めている。